

2015年2月12日

日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

近畿の景気については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられていますが、基調としては、緩やかに回復していると判断しています。

すなわち、家計部門では、引き続き家電、自動車、住宅投資といった分野の回復が遅れ気味ですが、企業部門では、生産・輸出を中心に明るい動きが広がっています。

まず企業部門をみると、輸出については、引き続き電気機器を中心に増加しています。2014/10-12月の実質輸出は、7-9月対比で+4.0%と大きめのプラスになりました。スマートフォン向けの出荷が引き続き好調に推移しているほか、北米向けの電池や建設用・鉱山用機械の出荷増加がプラスに寄与しました。また、11月以降に進んだ円安も追い風となり、「輸出競争力が高まって出荷数量の増加に繋がっている」といった声も、一部で聞かれるようになってきました。こうした下で、当面、当地の輸出は高水準横ばいで推移するとみています。

こうした輸出環境も加わり、生産は緩やかに増加しています。白物家電や輸送機械などの一部の業種で駆け込み需要の反動の影響が継続していますが、スマートフォン向けの生産が好調な電子部品・デバイスが全体を牽引しています。直近2014/10-12月の鉱工業生産は7-9月対比で+0.1%の増加と、これまで通りの高水準な生産が続いています。今後、当地メーカーによる国内生産回帰の動きについても、生産の下支え効果を発揮することになると考えられます。

設備投資についても、企業収益の改善が続くもとで積極的な投資計画が維持されています。ひと頃に比べて大規模開発案件に一服感がみられていますが、即日・翌日配送ニーズの高まりなどを受けた物流施設の建設に加え、インバウンド観光の好調さもあって卸小売・宿泊業による建設は引き続き堅調です。また、機械メーカーの受注動向についても、総じて堅調です。このほか、公共投資についても、13年度補正・14年度本予算の前倒し執行の効果が徐々に剥落してきていますが、なお高めの水準が維持されています。

家計部門については、全体としてみれば、消費増税の影響は徐々に和らぎつつあるとみていますが、家電や自動車などの耐久財の販売や住宅投資では、回復が遅れ気味の状況が続いています。もっとも、賃金は9カ月連続で前年を上回って推移しているほか、直近2014/12月の失業率も、月別に統計を公表し始めた1998年1月以降最低となる3.4%まで低下しています。これに株高による資産効果やインバウンド消費による下支えも加わり、百貨店販売は前年を上回る状態が続いています。このほか、外食やホテルなどについても、好調さが継続しています。

引き続き、家計部門・企業部門ともに、景気の前向きな循環メカニズムが維持されていると考えられますが、当面のポイントとして以下の3点が挙げられます。

第1は、海外経済の動向です。当面、輸出は高水準で推移するとみていますが、産油新興国や欧州経済の動向が当地の輸出に及ぼす影響については注意して見ていく必要があります。また、原油安の影響についても、原材料コストやガソリン価格低下などのプラス面だけでなく、日本企業が得意とする省エネ製品に対する需要減少や、海外でのインフラ投資案件の延期・凍結といったマイナス面の動きが広がっていないか、良くみていく必要があります。さらに、原油価格の過度な下落やギリシャ問題・地政学的なリスクが国際金融市場の混乱を招くといった形で当地経済にも影響を及ぼさないか、注意深くみていく必要があると思います。

第2は、消費税率引き上げの影響です。個人消費全体でみれば、消費増税の影響は和らぎつつありますが、「影響が長引いている」との声を多く聞く住宅、自動車、家電などの分野が、雇用・賃金が改善する下で回復に向かうかどうか、注視していきたいと思います。

第3は、建設や運輸、外食や小売りで人手不足感が次第に高まっている点です。こうした動きが供給制約となって、設備投資計画を先送りするなど、当地の景気全体に影響を与えることはないか、良くみて参りたいと思います。

以 上